

第 63 期
事業報告書

〔自 平成29年4月1日〕
〔至 平成30年3月31日〕

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。
さて、当社は平成30年3月31日をもって第63期営業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ、人手不足を背景にした雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国等の新興国経済の減速、欧州・中東・北朝鮮情勢の不安定化、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、効率的な生産体制を構築し、高付加価値製品を製造できる技術の確立を目指すとともに、売上の拡大、利益率の向上を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、国内及び中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに連結子会社が加わり売上高は、146億49百万円（前連結会計年度139億52百万円）と増収となり、利益面では、主力商品のO A部品の落込みや、新規連結子会社の業績改善費用が増加したことにより営業損失88百万円（前連結会計年度利益3億44百万円）、経常損失56百万円（前連結会計年度利益1億57百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億41百万円（前連結会計年度利益2億89百万円）と減益になりました。

[合成樹脂成形関連事業]

国内及び中国子会社の売上が減少となりましたが、フィリピン子会社の売上が増加したことや、新たに連結子会社が加わり売上高は、124億67百万円（前連結会計年度122億32百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、新規連結子会社の業績改善費用の増加により、営業損失1億54百万円（前連結会計年度利益3億25百万円）と減益になりました。

[物流機器関連事業]

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開し、大口顧客向けを受注したことにより売上高は、21億81百万円（前連結会計年度17億20百万円）、営業利益66百万円（前連結会計年度利益19百万円）と増収、増益になりました。

企業集団の事業別セグメント売上高 (単位：百万円)

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	12,232	12,467	101.9%
物流機器関連事業	1,720	2,181	126.8%
合 計	13,952	14,649	105.0%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社
代表取締役
社 長 杉浦大助

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、3億83百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は3億57百万円であり、その主なものは、O A機器並びに自動車部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は25百万円であります。

資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達5億77百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 60 期 平成27年 3 月期	第 61 期 平成28年 3 月期	第 62 期 平成29年 3 月期	第 63 期 平成30年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高	千円 15,892,370	14,953,221	13,952,563	14,649,156
経 常 利 益 又は経常損失(△)	千円 190,957	214,478	157,746	△ 56,256
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	千円 77,514	72,055	289,991	△ 141,865
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円 7.71	7.17	28.85	△ 14.12
総 資 産	千円 7,135,064	8,427,157	8,549,679	8,487,927
純 資 産	千円 2,292,601	2,436,448	2,557,190	2,345,344
1株当たり純資産	円 228.10	242.45	254.49	233.41

(注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 60 期 平成27年 3 月期	第 61 期 平成28年 3 月期	第 62 期 平成29年 3 月期	第 63 期 平成30年 3 月期 当事業年度
売 上 高	千円 8,677,542	8,477,729	6,582,690	6,712,950
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 35,317	43,940	△ 21,789	△ 22,432
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 5,038	△ 82,252	△ 102,733	△ 73,610
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 0.50	△ 8.18	△ 10.22	△ 7.33
総 資 産	千円 5,371,906	6,009,404	5,883,612	5,997,957
純 資 産	千円 1,801,503	1,705,658	1,605,165	1,531,227
1 株 当 たり 純 資 産	円 179.25	169.73	159.74	152.39

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 30,000	% 100.00	屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の成形加工
ヤマト・テクノセンター株式会社	千円 70,000	100.00	金型設計製作
株式会社ハイモールド	千円 80,000	100.00	プラスチック製品の製造販売
香港大和工貿有限公司	千USドル 9,661	100.00	合成樹脂製品の販売及び金型販売
大和高精密工業（深圳）有限公司	千香港ドル 50,000	※100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作
亜礪特貿易（上海）有限公司	元 795,340	※100.00	物流機器事業関連商品の販売
BIG PHILIPPINES CORPORATION	千ペソ 50,000	99.75	精密機器用プラスチック部品の製造販売

- (注) 1. ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。
2. 当社は、平成30年2月6日に亜礪特貿易（上海）有限公司の株式を大和高精密工業（深圳）有限公司に譲渡しております。

(3) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果すため、

- (1) 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
- (2) 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
- (3) 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
- (4) 海外事業拡大への体制を強化する。
- (5) 国内事業の再構築をする。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品
物流機器関連事業	コンピテナー(スルーテナー、ロールコンピテナー、コンピカート等)

主要な営業所及び工場の状況（平成30年3月31日現在）

当 社 本 社（埼玉県川越市）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）
埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）
ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）
(株)ハイモールド（群馬県伊勢崎市）

国内販売拠点：当社東京支店（東京都台東区）
当社大阪営業所（大阪市中央区）

海 外 拠 点：香港大和工貿有限公司（中国）
大和高精密工業（深圳）有限公司（中国）
亜禰特貿易（上海）有限公司（中国）
BIG PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン）

従業員の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,156名（551名）
物流機器関連事業	14名（1名）
全社（共通）	28名（7名）
合計	1,198名（559名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	86名	5名減	45才3ヶ月	17年6ヶ月
女性	23名	一名	43才0ヶ月	15年8ヶ月
合計又は平均	109名	5名減	44才10ヶ月	17年2ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者66名は含まれておりません。

主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	781,187 千円
株式会社日本政策金融公庫	761,318
株式会社武蔵野銀行	510,514
株式会社東京都民銀行	153,256

会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 22,960,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 10,171,797株 |
| 3. 株主総数 | 834名（前期末比 70名増） |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
永田紙業株式会社	2,500,000 株	24.88 %
明成物流株式会社	1,500,000	14.93
松井証券株式会社	489,000	4.87
岩本宣頼	263,800	2.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	225,000	2.24
J P モルガン証券株式会社	208,000	2.07
美吉野化工株式会社	200,000	1.99
第一生命保険株式会社	160,000	1.59
株式会社 S B I 証券	149,000	1.48
日鋼 Y P K 商事株式会社	133,000	1.32

（注）持株比率は、自己株式（123,697株）を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	岩 本 宣 頼	代表取締役 品質保証室担当 株式会社ハイモールド 代表取締役会長
取 締 役 社 長	杉 浦 大 助	代表取締役 事業本部本部長 株式会社ハイモールド 取締役 香港大和工貿有限公司 取締役 大和高精密工業（深圳）有限公司 取締役 BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC 取締役
専 務 取 締 役	永 田 耕 太 郎	永田紙業株式会社 代表取締役社長 明成物流株式会社 代表取締役社長 物流機器レンタル株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	重 岡 幹 生	事業本部副本部長 香港大和工貿有限公司 董事長 大和高精密工業（深圳）有限公司 董事長
取 締 役	茂 木 久 男	管理本部統括兼広報担当 埼玉ヤマト株式会社 取締役 株式会社ハイモールド 取締役
取 締 役	永 田 博 太 郎	永田紙業株式会社 取締役会長
取 締 役	今 東 幸 司	事業本部営業統括部長兼生産統括部長 埼玉ヤマト株式会社 取締役 ヤマト・テクノセンター株式会社 取締役
取 締 役	河 原 畑 宏 二	新規プロジェクト担当兼経営企画室統括 株式会社ハイモールド 取締役
取締役（監査等委員）	鏡 味 孝 房	埼玉ヤマト株式会社 監査役 ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役 株式会社ハイモールド 監査役 大和高精密工業（深圳）有限公司 監査役
取締役（監査等委員）	渡 邊 正 博	税理士
取締役（監査等委員）	尾 崎 貴 章	コンピタント株式会社 代表取締役

- (注) 1. 取締役渡邊正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査に必要な情報の収集や内部監査室との円滑な連携が期待されるため、鏡味孝房氏を常勤の監査等委員に選定しております。
 3. 監査等委員渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、平成22年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

2. 当事業年度中の取締役の異動

就任

平成29年6月29日開催の第62回定時株主総会において、新たに今東幸司氏、河原畑宏二氏が取締役を選任され、同日就任いたしました。

3. 取締役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (監査等委員を除く)	8名	70,800千円
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	12,000千円 (7,200千円)

(注) 1. 平成27年6月開催の定時株主総会において取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)と決議いただいております。

2. 平成27年6月開催の定時株主総会において取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額30,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)と決議いただいております。

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役 (監査等委員)	渡邊正博	渡邊税理士事務所	代 表 者	当社と渡邊税理士事務所の間には、取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	尾崎貴章	コンピタント株式会社	代表取締役	当社とコンピタント株式会社の間には、平成24年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	渡邊正博	13回/13回	4回/4回	税理士としての専門分野を含めた幅広い経験、見識から議案審議事項等に必要の発言を適宜行っております。
社外取締役 (監査等委員)	尾崎貴章	13回/13回	4回/4回	財務・会計及び企業経営者として豊富な経験、見識から議案審議事項等に必要の発言を適宜行っております。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人不二会計事務所

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司及びBIG PHILIPPINES CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告致します。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的にと取締役会及び監査等委員会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (3) 当社は、平成25年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (2) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (3) 当社の役員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (4) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- (2) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- (2) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9. 財務の報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

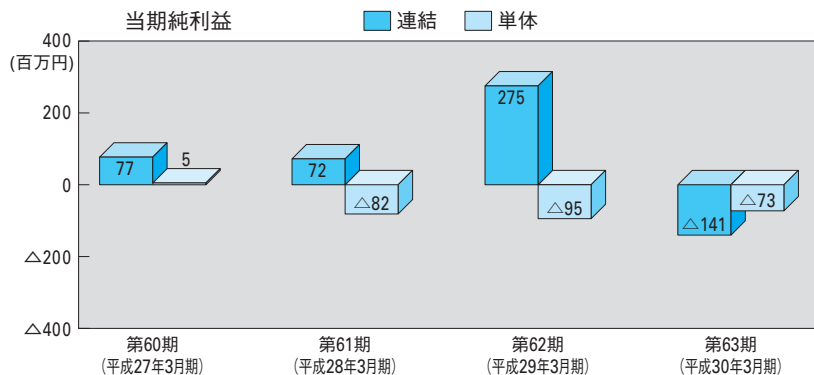
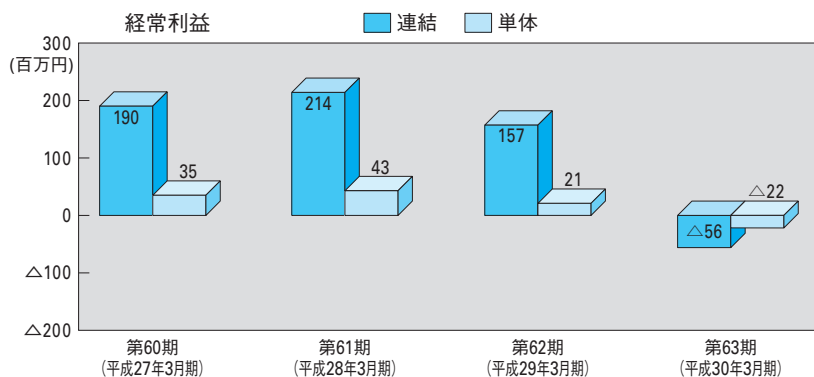
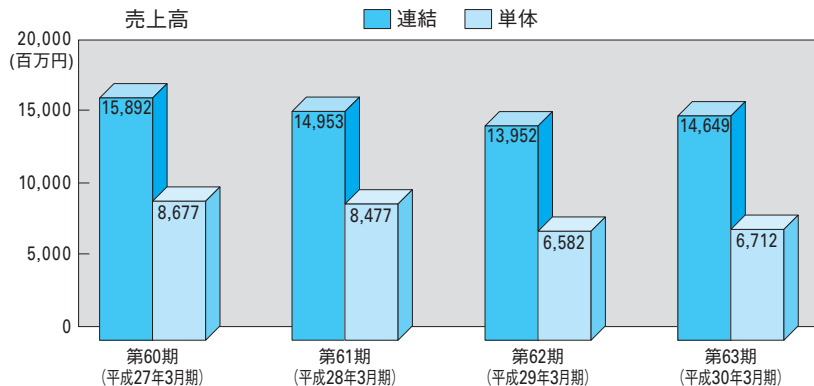
- (1) 内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。
- (2) 監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

11. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下の通りであります。

- (1) 取締役会を13回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行状況を監督しております。
- (2) 取締役会議事録や稟議書等をはじめとする取締役の職務執行上の各種情報について文書管理に関する規程に基づき、適切に記録・保管を行っております。
- (3) 内部統制システムに基づき、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し適切な対応を行っております。
- (4) 執行役員制度を導入し、各部門の業績目標について、定期的に総括・見直しを行い機動的に対応しつつ効率的な業務執行を行っております。また、職務権限規程、稟議規程、稟議手続細則等に基づき、職務執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率を図っております。
- (5) 子会社の重要な事項については、当社への報告、当社での決裁等がなされる体制が整備され、それに基づく、報告、決裁が行われております。また、子会社に当社からの役員を配置し、子会社の業務の適正性を監視しております。
- (6) 監査等委員会を4回開催し監査方針や監査計画を協議決定するとともに、重要な社内会議への出席や、決裁済稟議書等の重要な書類の閲覧、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換会を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (7) 財務報告の適正性を確保するため、内部監査部門である内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役及び監査等委員へ報告を行っております。

業績の推移



連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,763,739	流 動 負 債	4,060,644
現金及び預金	1,609,009	支払手形及び買掛金	2,458,843
受取手形及び売掛金	2,605,080	短期借入金	1,151,253
電子記録債権	435,237	リース債務	37,734
たな卸資産	990,149	未払法人税等	16,732
繰延税金資産	11,963	賞与引当金	26,007
その他	112,299	その他	370,073
固 定 資 産	2,724,187	固 定 負 債	2,081,938
有形固定資産	2,346,865	長期借入金	1,746,599
建物及び構築物	389,218	リース債務	101,889
機械装置及び運搬具	627,671	退職給付に係る負債	158,500
土地	1,107,584	繰延税金負債	67,300
リース資産	129,983	その他	7,649
その他	92,407		
無形固定資産	132,759	負 債 合 計	6,142,583
のれん	110,416	(純資産の部)	
リース資産	4,247	株 主 資 本	2,155,490
その他	18,095	資 本 金	927,623
投資その他の資産	244,562	資 本 剰 余 金	763,504
投資有価証券	51,944	利 益 剰 余 金	487,364
その他	195,448	自 己 株 式	△ 23,002
貸倒引当金	△ 2,830	その他の包括利益累計額	188,809
		その他有価証券評価差額金	2,884
		繰延ヘッジ損益	△ 218
		為替換算調整勘定	177,457
		退職給付に係る調整累計額	8,685
		非支配株主持分	1,044
		純 資 産 合 計	2,345,344
資 産 合 計	8,487,927	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,487,927

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,649,156
売 上 原 価		12,748,945
売 上 総 利 益		1,900,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,988,727
営 業 損 失		88,516
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,770	
受 取 手 数 料	8,796	
受 取 設 備 負 担 金	7,298	
為 替 差 益	56,237	
そ の 他	12,396	94,498
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,057	
手 形 売 却 損	4,375	
債 権 売 却 損	3,503	
営 業 外 支 払 手 数 料	2,894	
そ の 他	1,407	62,237
経 常 損 失		56,256
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,755	1,755
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	13,450	13,450
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		67,950
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,916	
法 人 税 等 調 整 額	33,138	73,054
当 期 純 損 失		141,005
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		860
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		141,865

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年 4月 1日 残高	927,623	785,172	629,230	△ 23,002	2,319,023
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 141,865		△ 141,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 21,667			△ 21,667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 21,667	△ 141,865	—	△ 163,533
平成30年 3月 31日 残高	927,623	763,504	487,364	△ 23,002	2,155,490

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成29年 4月 1日 残高	3,077	△ 83	164,692	△ 7,114	160,571	77,594	2,557,190
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△ 141,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△ 72,827	△ 94,495
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 192	△ 135	12,764	15,800	28,237	△ 3,722	24,514
連結会計年度中の変動額合計	△ 192	△ 135	12,764	15,800	28,237	△ 76,550	△ 211,846
平成30年 3月 31日 残高	2,884	△ 218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,829,860	流動負債	2,679,358
現金及び預金	548,500	支払手形	961,920
受取手形	198,992	買掛金	580,698
電子記録債権	416,033	短期借入金	944,254
売掛金	1,146,028	未払金	40,914
商品	4,208	未払費用	74,141
製品	210,107	賞与引当金	17,935
仕掛品	19,446	未払法人税等	13,010
原材料	33,883	設備支払手形	16,627
前払費用	5,795	その他	29,856
繰延税金資産	10,395	固定負債	1,787,371
未収入金	200,646	長期借入金	1,633,145
短期貸付金	29,911	繰延税金負債	12,114
その他	5,910	退職給付引当金	52,551
固定資産	3,168,096	その他	89,560
有形固定資産	983,902	負債合計	4,466,729
建物	163,257		
構築物	14,444	(純資産の部)	
機械及び装置	68,467	株主資本	1,528,561
車両運搬具	2,032	資本金	927,623
工具、器具及び備品	19,448	資本剰余金	785,172
土地	624,584	資本準備金	785,132
リース資産	91,666	その他資本剰余金	40
無形固定資産	18,640	利益剰余金	△ 161,232
ソフトウェア	8,519	利益準備金	1,004
リース資産	4,247	その他利益剰余金	△ 162,237
電話加入権	5,873	買換資産圧縮積立金	24,772
投資その他の資産	2,165,553	繰越利益剰余金	△ 187,010
投資有価証券	50,527	自己株式	△ 23,002
関係会社株式	1,854,609	評価・換算差額等	2,666
出資金	183	その他有価証券評価差額金	2,884
従業員に対する長期貸付金	372	繰延ヘッジ損益	△ 218
長期貸付金	96,251	純資産合計	1,531,227
長期前払費用	4,583		
敷金・保証金	132,956	負債・純資産合計	5,997,957
保険積立金	10,000		
会員権等	18,900		
貸倒引当金	△ 2,830		
資産合計	5,997,957		

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,712,950
売 上 原 価		5,931,995
売 上 総 利 益		780,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		902,261
営 業 損 失		121,306
営 業 外 収 益		183,269
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87,270	
受 取 手 数 料	67,647	
賃 貸 料	25,600	
そ の 他	2,751	
営 業 外 費 用		84,395
支 払 利 息	44,501	
手 形 売 却 損	3,309	
債 権 売 却 損	3,503	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	12,919	
為 替 差 損	15,434	
支 払 リ ー ス 料	938	
そ の 他	3,788	
経 常 損 失		22,432
特 別 利 益		930
関 係 会 社 株 式 売 却 益	930	
特 別 損 失		49,987
固 定 資 産 処 分 損	1,258	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	48,729	
税 引 前 当 期 純 損 失		71,490
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	6,144	2,120
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,023	
当 期 純 損 失		73,610

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成29年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成30年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金				
平成29年4月1日残高	1,004	30,075	△ 118,701	△ 87,621	△ 23,002	1,602,171
事業年度中の変動額						
当 期 純 損 失			△ 73,610	△ 73,610		△ 73,610
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 額		△ 5,302	5,302	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	△ 5,302	△ 68,308	△ 73,610	—	△ 73,610
平成30年3月31日残高	1,004	24,772	△ 187,010	△ 161,232	△ 23,002	1,528,561

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成29年4月1日残高	3,077	△ 83	2,993	1,605,165
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△ 73,610
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 192	△ 135	△ 327	△ 327
事業年度中の変動額合計	△ 192	△ 135	△ 327	△ 73,938
平成30年3月31日残高	2,884	△ 218	2,666	1,531,227

会 社 の 概 要 (平成30年 3月31日現在)

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年 8月 1日
本 社 所 在 地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
資 本 金	927,623,772円
発行済株式総数	10,171,797株
株 主 数	834人
従 業 員 数	1,198人 (連結)、109人 (単体)
支店及び営業所	東京都、大阪市
工 場	川越市
主要営業品目	OA機器部品、SP製品、物流機器、住設機器 自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品 情報通信関連用品、家電部品

役 員 の 状 況 (平成30年 6月28日現在)

代表取締役会長執行役員	岩 本 宣 頼
代表取締役社長執行役員	杉 浦 大 助
専務取締役専務執行役員	永 田 耕 太 郎
常務取締役常務執行役員	重 岡 幹 生
取締役上席執行役員	茂 木 久 男
取 締 役	永 田 博 太 郎
取 締 役 執 行 役 員	今 東 幸 司
取 締 役 執 行 役 員	河 原 畑 宏 二
取 締 役 執 行 役 員	藤 元 勝 利
監 査 等 委 員 の 取 締 役	田 村 昭 夫
監査等委員の取締役(社外取締役)	渡 邊 正 博
監査等委員の取締役(社外取締役)	尾 崎 貴 章
執 行 役 員	岩 本 滋 行
執 行 役 員	秋 元 浩 志

株 主 メ 七

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。